

JSABS 日本ビジネス実務学会

会報 No. 71

発行日／2019 年 9 月 30 日発行

編 集／日本ビジネス実務学会（広報委員会）

事務局／〒470-1192 愛知県豊明市沓掛町田楽ヶ窪 1-98 藤田医科大学
医療科学部医療経営学領域内

URL: <http://jsabs.hs.plala.or.jp/>

《第 38 回全国大会（東京大会）詳細号》

新会長あいさつ

「ビジネス実務の研究と教育・4 分野での更なる飛躍を」

会長 米本倉基（藤田医科大学）



6 月の令和元年度の総会におきまして、椿明美前会長の後を引き継ぎ、会長職に選出されました米本倉基でございます。何分にも浅学非才の身ではございますが、これまで以上に学会員の皆様のお役にたてますよう頑張っておりますので、どうぞご協力・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

さて、本学会は 1981 年に「日本秘書学会」として設立され、その後、時代の要請に因るため 1996 年に「日本ビジネス実務学会」として学会名称を変更し、日本学術会議の協力学術研究団体にも指定された約 40 年の歴史を持つ学会であります。そして、この基盤は、一貫して一人ひとりのビジネス・ワーカーの側から見た「ビジネス実務の研究と教育」の実績に支えられており、私は、これを以下の 4 つの分野でさらに飛躍させたいと思っています。

1 つめは、働く人が実感する現場の諸問題に対して、アカデミックと実務を融合させた汎用能力の探究を推進するために、学会が企業や地域住民とコラボレーションできるプラットフォームの役割を担っていききたいです。具体的には、AI（人工知能）や ICT（情報通信技術）等の進化に伴い、刻々と変化するビジネス現場の起業家や地域活動のリーダーを招いた講演会、シンポジウムや視察・見学会などを、近接学会などと共同で開催したいと思っています。

2 つめは、女性をテーマにした働き方改革に関する分野で、学会としてビジネス現場の視点で情報発信で

できればと思っています。本学会には豊富なビジネス経験を持った女性の実務家教員と研究者が多く在籍をしています。この先生方の知見を集約させれば、きっと素晴らしい成果を創出できると期待しています。

3 つめは、アカデミックな研究スタイルが学べる自由闊達でフラットな雰囲気さをさらに充実させて、論文作成方法を習得したい企業の実務担当者の方、また、次世代の若者のための教育に生かしたい実務家教員を目指す方や社会人大学院生の皆さんにとって、さらに「楽しく学べるための学会」にしたいと思っています。

4 つめは、グローバルのネット・ワーク強化です。本学会の特色である 6 つの地区ブロック内での相互交流をさらに進めていただきながら、加えてブロック間の交流を深め、会員相互のいわゆる顔の見える関係を加速させたいと思います。その一方で、グローバル社会を見据えて、海外、特にアジアの大学や学会との交流を進め、国際的視野で活躍できるビジネス・パーソンの育成に貢献していきたいです。

このような本学会の更なる発展の実現には、何より会員の皆さまのご理解とご協力が不可欠ですし、とりわけ次世代を担う若い実務担当者、教育・研究者、行政関係者、大学院生など多様な方々のご参加と、会員の皆様からの広く忌憚のないご意見を伺いながら学会運営をして参りたいと思いますので、どうぞご支援を賜りますようお願い申し上げます。

CONTENTS

新会長あいさつ	1
全国大会を終えて（大会実行委員長あいさつ）	2
2019 年度学会賞・学会奨励賞表彰	2
第 38 回全国大会プログラム	3
基調講演報告	4
ワークショップ報告	5
JAUCB 受託研究報告	6
ポスター発表報告	7
日本ビジネス実務学会・研究助成について	8
口頭発表概要	9-13
2019 年度総会報告	13-14
2018 年度決算報告・2019 年度予算	15
役員体制・新入会員紹介・事務局連絡・第 39 回全国大会案内	16

大会実行委員長あいさつ
「第 38 回全国大会を終えて」
実行委員長 大島武（東京工芸大学）



第 38 回全国大会は関東東北ブロックが担当し、6 月 1 日（土）2 日（日）の 2 日間にわたり、東京都の目白大学短期大学部で開催いたしました。

統一テーマとして「AI 時代とビジネス実務教育」を掲げ、1 日目の基調講演ではアクセンチュア株式会社の保科学世氏から貴重なお話を伺いました。過去の経験則では対応しきれないビジネス環境の急激な変化が、まさに私たちの目の前で進展していることを改めて感じる良い機会になったと思います。

午後からの研究発表では 18 件の口頭発表、11 件のポスター発表が行われ、それぞれの問題意識から学びを深めました。

かつては秘書教育やビジネス実務教育が主流であった研究領域も、「コミュニティビジネス」「キャリアデザイン」「ジェネリック・スキル」「アクティブラーニング」「PBL」「クラウド」「ルーブリック」など多様なキーワードとともに広がりを見せています。また、研究発表における質疑応答や意見交換が活発なのも当学会の特徴の一つであると言えるでしょう。

大会 2 日目は、私たちの活動の柱である研究と教育について一層の知見を得るため、「研究技法ワークショップ」「教育技法ワークショップ」を実施いたしました。それぞれの分野で学会をリードしてくださっている米本倉基先生、見館好隆先生による刺激的なセッションに参加者の皆様は大いに満足されたことと思います。また、JAUCB 受託研究報告では、新しい試みとして 2 ブロック（中部ブロック・近畿ブロック）による共同研究の成果が報告されました。こうした協働の流れが、本年度から新設された研究助成制度の活性化にもつながっていけばと願っております。

2020 年東京オリンピック開催に伴う混雑を考慮し、担当ブロックの順番を変更しての東京開催となりましたが、お陰様をもちまして多くの参加者を得ることができました。大きなトラブルもなく、内容的にも充実していたと思います。会場校として格段のご配慮を賜りました目白大学短期大学部様、お忙しい中で準備・運営にご尽力くださった実行委員の皆様、そしてご参加くださった全ての方々に心より御礼申し上げます。

2019 年度学会賞・学会奨励賞表彰

2019 年 3 月 17 日、大妻女子大学において学会賞審査委員会を開催しました。協議の結果、本年度は学会賞（論文）1 件を選定しました。また、奨励賞（研究発表）については、第 38 回 全国大会で研究発表を行った会員（奨励賞エントリー者）を対象として大会期間中に審査を行い、以下 1 発表を選定いたしました。大会閉会式の席上にて表彰式を執り行い、米本会長より表彰状と副賞が授与されました。受賞者は下記のとおりです（敬称略）。

学会賞（論文）

見館好隆（北九州市立大学）

「高等学校インターンシップがキャリア形成や
職業選択・学びにもたらす効果とその規定要因」



奨励賞（研究発表）

小原寿美（広島文教女子大学）

「大学生のキャリアレジリエンス獲得プロセス：
文系 4 年生を対象として」



（報告：2018 年度研究推進委員長 米本倉基）

第 38 回全国大会プログラム

【1 日目】6 月 1 日（土）

時刻	プログラム					【会場】
9:20～	受付					【10 号館 1 階エントランス】
10:00～	開会宣言・大会実行委員長挨拶・日程説明等					【10901 教室】
10:10～	総会（前半）					【同上】
11:00～	講演「AI の進展とビジネス実務の変化」講師：アクセンチュア株式会社 保科学世氏					【同上】
12:20～	昼食休憩【10401 教室】 ポスター掲示開始【10506 教室】 出版社展示開始【5 階廊下】					
研究発表						
	A 会場（10509 教室）	B 会場（10508 教室）	C 会場（10409 教室）	D 会場（10408 教室）	E 会場（10406 教室）	
13:30～ 14:00	女性管理職のキャリア形成－「一皮むけた経験を探る」－	鳥獣資源からコミュニケーションビジネスを考える～授業「地域ブランドと地域振興」の取組み～	金融リテラシー・プログラミング教育の研究－近年の実学教育志向を考える－	女子短期大学におけるキャリア教育科目の設計～ジェネリックスキル育成における展望と課題～	ビジネス分野における職業能力と学習モジュール－韓国 National Competency Standards (NCS) を事例として－	
	※[1]徳永彩子 (熊本学園大学)	※[5]森部絢嗣 (岐阜大学)	※[9]長谷川美千留 (八戸学院大学)	[13]後藤和也（山形県立米沢女子短期大学）	※[17]江藤智佐子 (久留米大学)	
14:05～ 14:35	大学生のキャリアレジリエンス獲得プロセス－文系 4 年生を対象として－	社会連携活動は地域のためになっているのか～地方創生における大学の役割～	秘書関連のビジネス資格・検定についてのアンケート調査報告～社会人を対象とした調査から	クラウド会計ソフト「freee」を活用したプレゼンテーション能力育成－学生のリフレクション・レポートからの分析－	PBL 型教育活動における社会的認知度向上の仕組み	
	[2]小原寿美 (広島大学大学院)	[6]安齋徹 (目白大学)	※[10]樋口勝一 (甲子園大学)	[14]高橋秀幸（北海道武蔵女子短期大学）	[18]奥村実樹 (金沢星稜大学)	
14:35～	休憩					
14:55～ 15:25	低学年次のキャリアデザインの教育効果 その 2	ルーブリックを使用したインターンシップ評価と運用	秘書検定問題学習により商業人としてのコンピテンシー育成の可能性－高等学校商業系学科における取り組みをとおして－	工学系学生のコミュニケーション能力の育成を目指したデザイン思考プログラムの効果		
	[3]足塚智志 (近畿大学)	[7]永川幸子 (四天王寺大学)	※[11]名和晋也 (鳴門教育大学大学院)	※[15]川瀬真弓 (岐阜大学)		
15:30～ 16:00	AI 時代に生きる工学部学生から見た職業観と技術に対する印象調査	異文化理解力をもたらし海外インターンシップの可能性～報告書分析を加えて	特定機能病院における事務職員の職務と必要とされる能力－職員への調査から－	課外活動としてのスポーツ系部活動が大学生のジェネリック・スキルに与える影響に関する考察		
	※[4]尾関智恵 (岐阜大学)	[8]見館好隆 (北九州市立大学)	[12]河合真知（四天王寺大学短期大学部）	※[16]横山克人 (札幌国際大学)		
16:00～	ポスター・セッション					【10506 教室】
16:30～	総会（後半）					【10901 教室】
17:30～ 19:30	懇親会					【1 号館 地下 1 階ローズウッドラウンジ】

（研究発表の共同発表者）※[1]所吉彦（尚綱大学）※[4]川瀬真弓（岐阜大学）、森部絢嗣（岐阜大学）※[5]川瀬真弓（岐阜大学）、尾関智恵（岐阜大学）※[9]齋藤裕美（多摩大学）、佐藤美津子（クレオ・ジャパン）、田中敬子（コムネット）※[10]荻野正美（プール学院短期大学）児島尚子（大阪樟蔭女子大学）仁平征次（仁平ビジネス実務研究所）福井就（大手前学園）※[11]藤村裕一（鳴門教育大学）※[15]尾関智恵（岐阜大学）、森部絢嗣（岐阜大学）※[16]原一将（札幌国際大学）、関憲治（昭和女子大学）※[17]椿明美（札幌国際大学）、和田佳子（札幌大谷大学）

【2 日目】6 月 2 日（日）

時刻	プログラム		【会場】
	ワークショップ		
9:00～ 11:00	教育技法ワークショップ 「効果的な PBL やインターンシップの設計方法」 見館好隆（北九州市立大学）	研究技法ワークショップ 「論文を書くための統計入門」 米本倉基（藤田医科大学）	【10408 教室】
11:10～ 11:30	JAUCB 受託研究報告 「地域・産学連携事業の実践を通じたモデルの探求」 中部ブロック 手嶋慎介（愛知東邦大学） 近畿ブロック 坂本理郎（大手前大学）		【10901 教室】
11:35～	学会賞・学会奨励賞発表 表彰式 閉会の辞		【10901 教室】

基調講演報告「AIの進展とビジネス実務の変化」

講師：保科学世（ほしながくせ）氏

アクセンチュア株式会社 デジタルコンサルティング本部

アクセンチュア アプライド・インテリジェンス日本統括 兼

アクセンチュア・イノベーション・ハブ東京共同統括マネジング・ディレクター



昨今、ヒトの仕事が AI に奪われると盛んに言われているが、本当に単純にヒトの仕事が AI に代替されるのだろうか。私は AI に関わるビジネスに多数携わっているが、単純に代替されることは難しく、AI の

技術をどのようにビジネスに使用していくかが重要と考えている。ヒトが AI を補完したり、AI ヒトに対してスーパーパワーを付与したりする。つまりヒトとマシンの融合であって敵対ではない。

意外に思われるかもしれないが、日本は AI による潜在的経済効果が高い。企業が AI を活用した場合に期待できる経済成長率への影響は、他国より高いのである。しかし残念ながら日本は、AI と協働するためのスキルを習得しようとする労働者側の意識が低い。そのため実際のスキル習得に対しての行動が他国より遅れており、AI に対しての漠然とした不安が人々に常に存在している。

既存の仕事が姿を変えつつある中で、ヒトと AI が協働することで新しい仕事生まれる。それらの多くは人と機械の間の「ミッシングミドル領域」に存在している。その領域で人間と AI のコラボレーションに

より価値を生み出している企業には、ヒトとマシンを融合している5つの重要な原則があり、それを「MELDS」と名付けた。M=マインドセット、E=実験（エクスペリメント）、L=リーダーシップ、D=データ、S=スキルである。また、スキルは8つのスキルに分けられる。1. 人間性回復、2. 責任ある定着化、3. 判断統合、4. 合理的質問、5. ボットによる強化、6. 総合的融合、7. 相互学習、8. 継続的再設計である。これらを用いて、ヒトと AI が互いの長所を生かした協働をしていくことで、ヒトが単独で行うよりも高い成果が得られる。

では今後ヒトと AI が協働をしていく上で、どのような教育が必要なのであろうか。次世代の AI 教育で重要なことは、表層的な AI 教育だけではなく、ヒトと AI の協働の在り方を問うことである。その実践として、アクセンチュアでは小学生高学年に向けた AI 教育を行っている。もちろん基礎的なプログラミングについて指導はするが、それよりも「自分の身近な課題は何か」ということに目を向けさせることに注力している。

社会やビジネスが抱えている課題や日常生活における課題は何か。そうした問題意識があってはじめて AI というツールを有効に利用する意義がある。AI は万能ではない。世の中にどのような AI があるかという知識と好奇心、AI と協働し AI 使いこなす能力があつてこそイノベーションは創出されるのである。

（報告：周藤亜矢子）



ワークショップ報告

本大会 2 日目プログラムではワークショップが「教育技法」・「研究技法」の 2 題に分かれて行われました。米本倉基氏による研究技法ワークショップは「論文を書くための統計入門」と題し、ビジネス実務論集への投稿を目指す会員にとって、より実践的なレクチャーとなりました。一方、見館好隆氏による教育技法ワークショップは「効果的な PBL やインターンシップの設計方法」と題し、自分たちの接している学生が、体験の言語化と自分事化を行えるようになることがいかに重要であるかが説かれるレクチャーとなりました。

研究技法ワークショップ 「論文を書くための統計入門」

米本倉基
(藤田医科大学)



ワークショップの前半は、統計という手法を軸にして査読者の視点を交えた「論文の書き方」の解説が展開されます。統計ソフトの基本操作に触れる場面もあるものの、決して方法論ではなく尺度の設定の必要性から始まり、事例を積み重ねるだけでは報告として成立しても一般化としての論文にはならず、同じメカニズムで他の誰が試行しても再現できるのかについて論じることや、効果が数値として示されたとしても、そのサンプルが適切なのか、仮説の効果と言えるのか、分析が妥当なのかなど、常に「研究の枠組み」の必要性について反芻しながら、さまざまな角度から解説が進められました。

ワークショップの後半は、前半で提示された考え方について、近畿大学・岩井貴美氏の論文を具体的な標準例として、論文の構成と照らし合わせながらの確認作業が行われました。当学会は授業や教育方法の事例報告は豊富であるものの、その次なるステップへの発展が課題でもあります。問題提起の発端となる所在が明確に先行研究に求められているか、研究の背景から研究課題から絞り込まれているか、さらに、相関があることと因果とを混同させていないかなど、参加者にとって、刺激とともにさらなる論文投稿の啓発を促す充実した 2 時間でした。(報告：宮田篤)

教育技法ワークショップ 「効果的な PBL やインターンシップの設計方法」

見館好隆
(北九州市立大学)



まず「自分事化」「言語の体験化」というキーワードが提示されました。学生たちには、「体験の言語化」に慣れさせることが重要であること、インターンシップなどの活動中には、「自分事化」を伴いながら「体験の言語化」させること、そして事後学習においても、常に「自分事化」を伴う「体験の言語化」に重点を置くことにより、日常生活においても「やらされ感」のない、当事者意識の醸成がなされるといいます。

また、「体験の言語化」をワークショップ参加者もグループワークを通じて体験することができました。さらに北九州市立大学でのカンボジア・スタディーツアーの例では、参加した学生たちが、「自分事化」と「体験の言語化」を通じて、成長していく過程が紹介されました。今後の新しいキャリア教育の在り方として、「すぐ試す」→「振り返る」→「体験の言語化」→「仮説を立てる」というサイクルを「くるくる回す」ことが重要であるということです。

日常生活における体験の言語化や、大学生活における活動の自分事化は、学生の学習意欲を高め、このことは大学生活のみならず卒業後のキャリア形成においても重要な意味があることが報告され、参加教員にとっても本ワークショップは大変有意義な時間となりました。(報告：長谷川美千留)

JAUCB 受託研究報告
地域・産学連携事業の実践を通じたモデルの探求
「企業従業員と学生コラボチームによる業務課題解決プロジェクト」

坂本理郎
(大手前大学・近畿ブロック)



手嶋慎介
(愛知東邦大学：中部ブロック)



第2日目、教育技法ワークショップ・研究技法ワークショップに引き続き、JAUCB (Japan Association of University and College for Business Education: 全国大学実務教育協会) からの受託研究についての報告が代表研究者の坂本理郎 (大手前大学)・手嶋慎介 (愛知東邦大学) 両氏によって行われました。

概要は以下のとおりです。

本研究の目的は、各大学・短期大学が独自にその目的に応じて効果的かつ学生主体で、企業等と連携した業務課題解決プロジェクトを実施できるようになるために必要な知見を得ることにある。具体的には、企業等が抱える実践的かつ現実的な業務課題を解決することを目的として、中部および近畿ブロック内それぞれに、企業等の従業員と学生との産学コラボチームを編成する。学生は客観的視点からの観察やインタビュー調査等を行い、企業等の従業員と協働して業務課題を見出し、解決の方策を検討する。その成果を協力企業に提案し、実際の業務における活用可能性を検討していただく。

結果として、中部ブロックで7つ、近畿ブロックで3つのプロジェクトを実施した。実施期間は平成29年7月から平成31年3月までであり、連携企業の開拓を含む実施準備 (平成29年7月から平成30年3月まで)、コラボチームによる課題解決型学習の実践 (平成30年4月から平成31年1月まで)、まとめと振り返りおよび報告書作成 (平成31年2月・3月) という流れであった。

活動の結果、企業側および大学側からそれぞれ3つずつの成功要因が導き出された。企業側の要因としては、「連携先企業等のコスト負担の問題」、「テーマや課題の設定の問題」、「受け入れ企業側のミドルリーダーの存在」が挙げられた。大学側の要因としては、「いかに企業側にコスト負担を感じさせないようにするか」、「企業等連携先のニーズとの事前の調整」、「プロジェクト進行中のテーマや課題を柔軟に修正できるかどうか」が挙げられた。

共同研究者ならびにオブザーバーは以下のとおりです。

若月博延 (金城大学短期大学部：中部ブロック)
奥村実樹 (金沢星稷大学：中部ブロック)
信川景子 (金沢星稷大学女子短期大学部：中部ブロック)
加納輝尚 (富山短期大学：中部ブロック)
河合晋 (岐阜経済大学：中部ブロック)
黒野伸子 (岡崎女子短期大学：中部ブロック)
堂野崎融 (九州共立大学：中部ブロック)
西川三恵子 (九州共立大学：中部ブロック)
水野武 (摂南大学：近畿ブロック)
高松直紀 (大阪樟蔭女子大学：近畿ブロック)

オブザーバー

関憲治 (昭和女子大学：北海道ブロック)



(報告：坂本理郎)

ポスター発表報告

第1日目の午後から、11件のポスター発表が行われました。今年度も、質疑応答や情報交換が活発に行われ、パネルに記された文章やデータをメモして持ち帰ったり、写真に残したりする学会員も多く、会場は終始賑わっていました。

タイトルと発表者（複数の場合、代表者に○印）は以下のとおりです。

- [1] **ビジネスプランコンテスト出場プロセスにおける主体的学びとその支援**
○山本玲子（愛知東邦大学）・上條憲二（愛知東邦大学）・榊直樹（愛知東邦大学）・手嶋慎介（愛知東邦大学）・深谷和広（愛知東邦大学）・船木恵一（愛知東邦大学）
- [2] **秘書関連のビジネス資格・検定に対する社会人の認識～自由記述結果から**
○児島尚子（大阪樟蔭女子大学）・荻野正美（プール学院短期大学）・仁平征次（仁平ビジネス実務研究所）・樋口勝一（甲子園大学）・福井就（大手前学園）
- [3] **災害ボランティア活動が大学・専門学生の防災意識にもたらす可能性**
○村江史年（北九州市立大学）
- [4] **オランダに学ぶ医療スタッフの働き方改革 - 現地インタビュー調査から -**
○米本倉基（藤田医科大学）・村田幸則（藤田医科大学）・坂田裕介（藤田医科大学）・服部しのぶ（藤田医科大学）
- [5] **いわゆる保育英語を実施するに際しての課題**
堀口誠信（徳島文理大学短期大学部）
- [6] **女子短大生のビジネス文書作成における誤用表現**
佐藤恵（聖霊女子短期大学）
- [7] **低学年次インターンシップの自己評価と受入先機関評価の比較研究**
○井上奈美子（福岡県立大学）池志保（福岡県立大学）
- [8] **アクティブラーニングによる学生エンゲージメント向上についての一考察**
上岡史郎（目白大学短期大学部）
- [9] **読谷村インターンシップ・PBLの現状と課題―読谷村村長推薦入学生による活動事例をもとに―**
○島袋泰志（愛知東邦大学）・阿比留大吉（九州大学大学院）・河合厚志（愛知東邦大学）・榊直樹（愛知東邦大学）・手嶋慎介（愛知東邦大学）・寺島雅隆（愛知東邦大学）・山極完治（愛知東邦大学）
- [10] **実践力を養うための「朝活プログラム」についての第2報**
○中村民恵（鹿児島純心女子短期大学）・平国美佐喜（鹿児島純心女子短期大学）
- [11] **短期大学における地域連携授業の取り組みと効果**
柳田健太（宮崎学園短期大学）



ビジネス実務研究助成の開始について 総務企画委員長・関憲治

既に日本ビジネス実務学会ホームページでご案内しておりますが、当学会では会員の研究活動の一層の充実のため、2020年度から「ビジネス実務研究助成」を開始することといたしました。

助成額は小さいですが、特に実務家から大学・短大教員に転身されて日が浅い方や、社会人大学院生の方（ただし、当学会の正会員の方）で今後本格的にビジネス実務分野の研究を行っていきたいとお考えの方に、積極的にご応募いただきたいと考えております。

■ビジネス実務研究助成の内容

今回開始するビジネス実務研究助成には、「**A 共同研究（3名以上の正会員で構成）**」と「**B 個人研究（正会員1名）**」の2つのカテゴリーがあります。それぞれの助成額は以下のとおりです。なお、当面は、共同1件、個人5件を年度の上限とし、年度内総予算250,000円を上限として運用予定です。応募資格は**日本ビジネス実務学会正会員**の方（学生会員の方は対象外）です。共同研究の場合には、全員が正会員であることが求められます。

A 共同研究：100,000円

B 個人研究：30,000円

助成対象とする研究の期間は実質1年4ヶ月程度とし、継続研究は認めないこととします。また、**助成対象者には翌年度（2021年度）の全国大会で発表することを義務付けます。**なお、研究経費支出の証拠書類は求めません。

■応募から助成決定・全国大会での発表までの流れ（2020年度の場合）

①所定のフォーマット（研究計画書）により応募を受け付けます。

応募締め切り：2019年10月末日

応募方法：助成研究申込書フォーム（共同）もしくは助成研究申込書フォーム（個人）を日本ビジネス実務学会ホームページからダウンロードし、ご記入ください。その上で、以下の**提出先アドレス宛にメール添付でお送りください。**なお、**メールのタイトルは「ビジネス実務助成申請」としてください。**タイトル名が異なる場合には、受け付けられない場合がありますので、あらかじめご了承ください。なお、メールによる提出後1週間程度しても受付の返信がない場合には、恐れ入りますがご確認のメールをいただきますようお願いいたします。

提出先アドレス：日本ビジネス実務学会事務局 business.jitumu@gmail.com

②助成の可否を総務企画委員会で審議の上、理事会で決定します。応募者には2020年1月までに助成可否の通知をし、助成対象者には助成金をご指定の口座に振り込みます。

－ 研究期間 －

③2021年度日本ビジネス実務学会全国大会（2021年6月に開催予定）で成果発表していただきます。

なお、発表の際には、助成対象研究として明示していただきます。

（報告：関憲治）

口頭発表概要

大会第1日目は、5会場に分かれて、18件の口頭発表が行われました。
発表テーマ、発表者（研究代表者に○印）と発表概要は次のとおりです。

[1] 女性管理職のキャリア形成 ー「一皮むけた経験を探る」ー

○徳永彩子（熊本学園大学）・所吉彦（尚綱大学）

本研究は女性のキャリア形成において、どのような「一皮むけた経験」を経て、現在の地位にたどり着いたのかを探ることを目的とした。「一皮むけた経験」とは、自分のこれまでのキャリアの中で、その後に関わり、仕事の取り組み姿勢やマネジメントの仕方などに大きな影響を与えた「鍵となる出来事」をいう。3つ程「一皮むけた経験」を挙げてもらい、いつ、どのような経験、その経験が持つ意味、一皮むけた経験からの内省などについてインタビューを実施した。その結果、女性管理職の一皮むけた経験内容には、「A. 責任」「B. 理解」「C. やりがい」「D. 家庭」「E. 管理」の5カテゴリーが存在することが明らかとなった。また、カイ2乗検定結果から、課長職グループと係長職グループにおいて、特に「A. 責任」「C. やりがい」において差が認められた。女性管理職のキャリア形成において、入社5年目という早い時期に「一皮むけた経験」が多く見られたのは、会社における異動・配属が重要であり、活躍の場が提供されていることがわかった。

[2] 大学生のキャリアレジリエンス獲得プロセス—文系4年生を対象として—

小原寿美（広島大学大学院）

本研究の目的は、大学生を対象として、キャリアレジリエンス獲得プロセスを明らかにすることにある。文系大学4年生、計6名を対象として半構造化面接を行い、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチに基づき、分析を行った。結果、7カテゴリ、13サブカテゴリ、66概念が生成され、大学生のキャリアレジリエンス獲得プロセスの仮説モデルとして結果図が作成された。大学生のキャリアレジリエンスは、学生が部活動やボランティアなど新しい活動に継続的に取り組む中で遭遇する困難な状況と、困難な状況への対処の中で獲得される。学生本人の取り組みと周囲の他者からの影響との双方が同時並行的に有機的に影響し合う中で獲得されるプロセスであることが明らかになった。学生たちは単線的に活動や出来事からキャリアレジリエンスを獲得するのではなく、複線的に振り返りを積み重ねながら、キャリアレジリエンス獲得のためのサイクルを継続的に回していることが明らかになった。

[3] 低学年次のキャリアデザイン教育効果 その2 足塚智志（近畿大学）

1年次選択科目「キャリアデザイン」の受講学生（203名）のキャリア意識の変化に焦点をあて、キャリア意識の変容と高揚した場合の事由を検証したものである。その結果、抽出語のリストには「自分」（181回）、「キャリア」（164回）、「将来」（106回）、「授業」（87回）、「今」（70回）などの語が多く抽出された。つまり、授業を通して、学生の主体性、自主性や独自性が言葉から解釈できた。つぎに抽出語における階層的クラスター分析では、7つのクラスターに分類でき、クラスター1は「キャリアデザインの授業を受けた今、将来の自分を考えるなど意識は高まった」と解釈できた。さらに共起ネットワーク分析における検証では、一般的で中心性の強い箇所Aのグループで「キャリアデザインの授業を受けたことで、今将来を考えたり、思ったりしたことでキャリア意識は高まった」ことを検証できた。以上のことから、キャリアデザインの受講を通して具体的な授業内容を能動的に実践した経験から、自己のキャリア意識の高まりを自覚できたものと推察できた。

[4] AI時代に生きる工学部学生から見た職業観と技術に対する印象調査

○尾関智恵（岐阜大学）・川瀬真弓（岐阜大学）・森部絢嗣（岐阜大学）

AI技術が注目されている中、ブラックボックス問題と呼ばれる「処理プロセスを人が理解できない」といった技術の不透明さや、技術自体に対する理解不十分さがユーザの否定感や拒否感をあおっている。そのため革新的技術の取り扱いの一部の有識者だけでなく、様々なドメインのユーザの印象を把握しておくことが必要である。そこで本調査では、初心者とプロフェッショナルの狭間にいる機械学習・深層学習を学んだ工学部学生を対象に、これからの時代の職業に関する考えやAI技術と称される領域への印象を収集し、知識を持っていることが職業観や技術への印象にどう影響するのかを検討した。この結果、工学部学生は自己変化能を高く持ち、テクノロジーについて仕事を代替してもらうことに抵抗が少ないという傾向が見られた。一方、データ提供について否定的な回答が多く見られ、テクノロジー活用のためと言っても個人情報提供には抵抗があるようだった。

[5] 鳥獣資源からコミュニティビジネスを考える
～授業「地域ブランドと地域振興」の取り組み～
○森部絢嗣（岐阜大学）・川瀬真弓（岐阜大学）・
尾関智恵（岐阜大学）

岐阜大学は地域にとけこむ大学を目指して、次世代地域リーダーを育成する教育プログラムを展開している。その中の科目「地域ブランドと地域振興 1b」は、各地で農林業被害を引き起こし、地域振興を妨げている野生鳥獣を資源としてとらえ、それらを活用したコミュニティビジネスについて提案することを目的としている。授業では、野生鳥獣の現状と被害、これまでの取り組みについて講義をした後、現場を訪問して地域が抱える様々な課題に体験的に学んだ。その上で地域のブランド力を高め、振興につながる「鳥獣資源とコミュニティビジネス」について、グループで議論の後、発表動画を制作し、全員で評価した。以上の授業実践およびレポートやアンケート分析の結果、学生はこれまで散逸していた知識が統合され、より深く事象を関連付けて考えられるようになった。またビジネス要素を導入したことで学生がより具体的に地域を考え、振興の難しさを実感した。

[6] 社会連携活動は地域のためになっているのか
～地方創生における大学の役割～
安齋徹（目白大学）

地方創生の文脈の下、社会連携活動は活況を呈し、「地域」を冠した学部も増加しているが、社会連携活動が本当に地域のためになっているのかを考察した。筆者は企業人を経て大学教員に転身し、2012年から6年間、群馬県立女子大学に奉職し、多種多様な連携活動等を展開した。改めて政策との整合性を確認するために、群馬県の総合計画「はばたけ群馬プラン」を参照した結果、「まち」（地域との連携）、「ひと」（人材育成）、「しごと」（就職促進と産業振興）、「女性」（女性の活躍推進）、「未来」（政策提言）という5つに分類することで、個々の社会連携活動等を県の総合計画に掲げられた主要政策に紐づけすることができた。従って、地方創生における大学の役割を考えるに際しては、上記の5つの視座が有効であると考ええる。確かな視座を持って個々の活動の政策的意義もしっかりと捉えながら、社会連携活動が深化していくことを期待している。

[7] ルーブリックを使用したインターンシップ評価と運用
永川幸子（四天王寺大学）

インターンシップの評価には、教員、コーディネーター、企業と様々な立場から様々な評価が実施されるため、平等性、明確性を保ちにくい。本研究では、学内応募、自由応募、コーディネーター機関で実施された複数のタイプのインターンシップ参加学生を20項目のルーブリックと自己評価、提出物等の平常評価を組み合わせ評価した。授業内で繰り返し注意する必要がある項目を、「0ポイント」として作成したが、「何をすれば評価されない」「何をすれば評価される」を明確にでき、評価周知前後で大きく受講態度が変わった。また評価だけでなく、

- ・学生との目的の共有
- ・学生の目標設定
- ・評価後のフィードバック

にも有効であった。今後、AIの普及で教育現場が変わると考えられている。インターンシップのような実務教育では「ルーブリックを設計し、ネットをうまく使い周知する。運用しながら、学生の能力をどのように開発するのか」が教員の重要な役割の一つとなると示唆を得た。

[8] 異文化理解力をもたらす海外インターンシップの可能性～報告書分析を加えて
見館好隆（北九州市立大学）

本学の海外インターンシップに参加した学生35名に対し、事前・事後に質問紙を実施し、「異文化理解力」が向上しているか分析を行った。仮説は以下の2つとした。①PBL型海外インターンシップは、異文化理解力を向上させる、②PBL型海外インターンシップには、異文化理解力を向上させる仕組みがある。結果、「好奇心」と「アサーティブネス」が1%水準で向上しており、仮説①が一部認められた。また仮説②については、「課題の難易度」が高い受入先ほど「判断力」は成長していること、「社員交流頻度」と「満足度（視野）」には相関があること、「社員交流頻度」が高い受入先ほど「失敗力」は成長しないこと、逆に受入先の「学生交流頻度」と「課題の自由度」は成長に影響しないことが示唆された。そして、有意に向上した「好奇心」は「業務そのもの」と「現地の人々との交流」が、「アサーティブネス」は「メンバーとの協働」と「現地の人々との交流」が影響していることが示唆された。

[9] 金融リテラシー・プログラミング教育の研究—
近年の実学教育志向を考える—
○長谷川美千留（八戸学院大学）・齋藤裕美
（多摩大学）・佐藤美津子（クレオ・ジャパン）・
田中敬子（コムネット）

本研究は、2018 年 2 月に関東東北ブロック助成研究として発表した「金融リテラシー・プログラミング教育の研究—近年の実学教育志向を考える—」の後半部分に相当する。近年の高等教育における実学教育重視の傾向とプログラミング教育必修化に代表される新たな教育プログラムの導入には、何か関連性があるのではないかと、といった問題意識のもと、その背景や課題について検討する。小学校におけるプログラミング教育の必修化については、プログラミングの技術的側面ばかりがクローズアップされるが、重要なのはむしろプログラミング教育を通じた「プログラミング的思考力」の育成である。論理的思考力を育成する手段としてのプログラミング教育は必要であるという視点から、会社組織の中で成長し、環境変化に対応し、複雑化する社会で長期にわたり働き続ける、「生きる力」を学生たちにいかに身に付けさせるかが今後の教育の課題であると考えられる。

[10] 秘書関連のビジネス資格・検定についての
アンケート調査報告～社会人を対象とした調査から
○樋口勝一（甲子園大学）・荻野正美（プール学院
短期大学）・兒島尚子（大阪樟蔭女子大学）・仁平征次
（仁平ビジネス実務研究所）・福井就（大手前学園）

現在、多くの大学・短大で秘書士などの資格や秘書検定が指導されている。研究代表者らの調査では、近畿において、短大や女子大のみならず、共学の大学でも指導実績があり、秘書検定については2割を超える共学大学で指導されている。どうして女子のイメージのある秘書関連の資格・検定がこのように広範囲な高等教育機関で指導されているのかをそれらの取得効果から推定するために、社会人対象に調査をおこなった。調査内容は、回答者の属性、秘書関連資格・検定の取得の有無、どのようなことで役立っているか、役立つと推定されるかなどである。現段階でのアンケート回収とデータ入力の結果から、それらの基本統計量を速報し、秘書関連資格・検定とその内容がどう考えられているかを概観した。

[11] 高等学校商業科における商業人のコンピテンシー育成の課題と改善方策—秘書実務検定に主体的・対話的で深い学びにより取り組むことの可能性—
○名和晋也（鳴門教育大学大学院）・
藤村裕一（鳴門教育大学）

高等学校における商業教育は、ビジネスマナーやコミュニケーション能力等の育成を重点目標のひとつにしている。しかし教授法は、教師主導の知識伝達型授業や実習が中心であり、多様な状況・顧客に主体的かつ臨機応変に対応する能力を育成することが困難であった。それに対し、秘書検定の問題は多様な状況における多様な顧客への対応を考えることができる問題内容となっており、これに主体的・対話的で深い学びを通して取り組むことにより、ビジネスパーソンとしての問題発見・解決能力、ビジネスマナーやコミュニケーション能力、見方・考え方等が変化することを、コンピテンシー分析、問題分析、生徒への質問紙調査から明らかにし、基礎的なビジネスパーソンのコンピテンシーを育成できる可能性を示唆した。

[12] 特定機能病院における事務職員の職務と必要とされる能力—職員への調査から—
河合真知（四天王寺大学短期大学部）

医療機関で働く事務職員はどのような働き方をし、どのような能力が必要と考えているのか。医療事務職員の研究では、管見する限り大規模病院における横断的調査は見当たらない。そこで、ある特定機能病院の2つの課の事務職員 68 名への質問紙調査と、職員への半構造化面接から得た患者に対する対人行動の具体例を報告する。質問紙調査は留置き法、匿名で行い、質問はフェースを除き、必要と思われる能力に関する項目、業務への認識に関する項目、及び日頃の患者とのコミュニケーションに関する項目で構成された。事務職員は共通して「責任感」「コミュニケーション能力」が必要で「感受性」はあまり必要としない。そして、所属課、更にその中の係でも業務は細分化され、雇用形態により役割が異なり、必要とされる能力に違いがみられた。医師事務作業補助者の仕事ぶりは、正に上級の企業秘書と同様の先を見越した行動で医師と患者のサポートを行っていた。

[13] 女子短期大学におけるキャリア教育科目の設計
～ジェネリックスキル育成における展望と課題～
後藤和也（山形県立米沢女子短期大学）

大学設置基準の改正により、大学・短期大学におけるキャリア教育が法制化される（文部科学省，2010）など、高等教育におけるキャリア教育の充実はその責務となっている。発表者の本務校（以下「本学」）もその理念と目的・目標として「能動型教育の充実強化」や「キャリア支援教育の充実」を掲げていることから、当該教育の拡充が喫緊の課題である。一方、本学の正課科目におけるキャリア教育科目はキャリア形成支援講座と題した集中講義のみである。当該科目は外部業者に授業運営を委託しており、就職活動の支援を主たる内容としているのが実情である。「社会人基礎力」などの、いわゆるジェネリックスキルについては、学生が卒業後に社会に適応するうえで必要不可欠な能力であることから、最終学歴となる大学において計画的にジェネリックスキルを育成することは社会的な要請と理解できる。そこで本発表では、アクティブ・ラーニング型の新たなキャリア教育科目の授業設計について、PROG (Progress Report on Generic Skills) を用いたジェネリックスキルの育成と測定を行うことを企図して行ったものである。

[14] クラウド会計ソフト「freee」を活用したプレゼンテーション能力育成-学生のリフレクション・レポートからの分析-
高橋秀幸（北海道武蔵女子短期大学）

本研究ではクラウド会計ソフト「freee」を活用し、簿記とプレゼンテーションを組み合わせることを目指した。具体的には、学生が実践の都度ふりかえりを行ったリフレクション・レポートから、何に気づき、何を学んだのかを分析し、簿記会計学習を検定取得に留まらず発展的に学ぶ授業モデルについてユネスコ21世紀教育国際会議の『学習：秘められた宝』における学習の4本柱に沿って検討した。結論は、簿記検定等の取得により「知ることを学ぶ」のはもちろん、ボードゲームやクラウド会計ソフトを利用した実践的学習により「為すことを学ぶ」につながり、さらにクラウド会計のデータ分析機能を利用したチームによるプレプレゼンテーションから「共に生きることを学ぶ」ことができ、最終的には様々な実践的学習のリフレクションと自分の進路をつなげた卒業研究を執筆することで卒業後のキャリア形成も含めた「人間として生きることを学ぶ」という階梯式の授業モデルを提示した。

[15] 工学系学生のコミュニケーション能力の育成を
目指したデザイン思考プログラムの効果
○川瀬真弓（岐阜大学）・尾関智恵（岐阜大学）・
森部絢嗣（岐阜大学）

工学系カリキュラムでは、工学の価値を理解し、応用して課題解決・遂行能力を持つ人材育成が求められている。本研究は、工学部の2学年の「技術表現法」で創造的問題解決力を育成することに加え、アイデア創出やコミュニケーション能力の向上も期待できるデザイン思考の手法を本授業の学習設計に組み入れ、その効果を授業前・授業後のアンケート結果から検討した。その結果、授業後の9つの項目においてアンケートの評価を「4. よく理解しており説明可」と回答していた学生が増えた。一方、「3. 理解したが説明は不可」と回答した学生も増えており、アイデアを出すときの思考の動きや機能に着目することの重要性を意識しているもののどのように表現したらよいかイメージできていないことが伺えた。こうした学習設計に対する教育実践を評価し、そこから得られた結果に基づき学習効果を促進できるよう改善に努める必要が明らかとなった。

[16] 課外活動としてのスポーツ系部活動が大学生の
ジェネリック・スキルに与える影響に関する考察
○横山克人（札幌国際大学）・原一将（札幌国際大学）・
関憲治（昭和女子大学）

本研究では、スポーツ系部活動（特に野球やサッカー、ハンドボール等の集団スポーツ系部活動）に参加している学生たちに半構造化されたインタビュー調査を実施し、スポーツ系部活動における活動が大学生のジェネリック・スキルに与える影響について考察を行った。なお、本研究の被験者は、札幌国際大学の集団スポーツ系部活動に所属する男子大学生（3年生）6名である。インタビューに際してはICレコーダーで録音し、後日、逐語録を作成した。逐語録の分析方法は、SCAT (Steps for Coding and Theorization) を用いた。その結果、集団スポーツ系部活動は、大学生の「対人基礎力」、「対自己基礎力」、「対課題基礎力」を高めている可能性が示唆された。これらのことから、集団スポーツ系部活動は、大学生のジェネリック・スキルの獲得に、効果的な活動である可能性が高いものと思われる。今後はサンプルサイズを大きくするなどにより研究を進めていく予定である。

[17] ビジネス分野における職業能力と学習モジュール—韓国 National Competency Standards(NCS)を事例として—

○江藤智佐子(久留米大学)・椿明美(札幌国際大学)・和田佳子(札幌大谷大学)

本研究の目的は、東アジアの中でも国家的な取組みとして国家職務能力基準(National Competency Standards; 以下、NCS と略)の開発・導入に成功した韓国の先進事例に焦点をあて、ビジネス分野の職務とその評価内容、学習モジュールとの関連性を究明することである。調査方法としては、訪問調査による資料収集ならびに NCS 開発に関わった政府関係者ならびに NCS を学習モジュールとして導入している教育機関への半構造化面接法によるインタビュー調査を実施した。その結果、韓国の NCS におけるビジネス分野の職務は、「事務」「経営管理」の分野が該当し、分野分類を精査するところから能力指標の策定が行われていた。また、韓国の NCS では、職業基礎能力が全職種の基礎能力として策定されており、これは日本の汎用能力と共通するものがみられた。さらに、韓国の職業基礎能力と日本の主要な汎用能力とのチューニングを試行的に検討した結果、韓国の職業基礎能力と日本の汎用能力と共通するものがみられた。

[18] PBL 型教育活動における社会的認知度向上の仕組み

奥村実樹(金沢星稷大学)

本研究は、プロジェクトを進めることで特定の課題を解決しようという PBL 型大学ゼミナールが、「地域の伝統製品の活性化」を扱った個別事例を取り上げ、その活動の社会的認知を図る仕組みについて考察し、同種の活動における可能性を考えるものである。その伝統製品とは、約 300 年前、同地の夕日寺地域にある伝燈寺に京都から来た僧侶が村人に栽培を勧め、米に代わる自家用食糧として栽培されたのが始まりとされる石川県金沢市の伝燈寺里芋である。こくと甘みがあり、粘りが強くもちもちとした食感で味も良いとの評判であったが、年々、生産量も減り、その継承を、地元の夕日寺と金沢市が思案しているところを、近隣大学の金沢星稷大学がサポートする形をとり現在に至っている。同大学の池田幸應教授のゼミ・団体による継続的な活動に加わり、発表者のゼミはその製品のブランド価値向上に携わった。1 年間の集中的な活動とブログをはじめとしたリアルタイムの情報発信により予想以上の価値向上に寄与できた。

2019 年度総会報告

6 月 1 日(土)、目白大学短期大学部において、2019 年度総会が開催されました。前半は椿会長、後半は米本新会長を議長として議事進行され、以下について審議および承認、並びに報告が行われました。総会は、出席者 56 名、委任状 123 通により成立しております。

【前半】

開会にあたり、椿会長より、目白大学短期大学部および関東・東北ブロックに対する御礼があった。

1. 2018 年度事業報告

(2018 年 5 月 1 日～2019 年 4 月 30 日)

(1) 委員会活動

①総務・企画委員会(大島総務・企画委員長)

- ・第 39 回(2020 年度)全国大会担当ブロックの検討(北海道ブロックに決定)
- ・年会費改定案を立案し、理事会承認を得た。
- ・事務局次長設置案を立案し、理事会承認を得た(当面、現行通りで運営)。
- ・会員増のため期間限定の入会キャンペーンを行った。

②研究推進委員会(米本研究推進委員長)

- ・第 38 回(2019 年度)全国大会(関東・東北ブロック担当)の開催
- ・学会研究の活性化

近畿ブロックと中部ブロックの合同研究会、全国大会での部会を生かしたワークショップ

- ・産学連携プロジェクト(JAUCB 受託調査研究等)を通じたビジネス実務研究の促進の実践報告を実施

③編集委員会(大重編集委員長)

- ・ビジネス実務論集第 37 号の発行にかかわる業務
投稿件数 26 編、採録件数 12 編(論文 2 編、研究ノート 7 編、資料 3 編)
- ・採録件数が倍増したため経費が大幅予算超過となった。
- ・本年度の委員会での査読過程で改善点を集約し、論集規定、執筆要領の改訂案を取りまとめた。

④広報委員会(和田広報委員長)

- ・会報 No.69 全国大会詳細号(9 月末発行)
- ・会報 No.70 ブロック研究会活動報告(3 月末発行)
- ・大会案内、ブロック研究会広報、教員公募情報などを、会員メーリングリストを利用して配信するとともにウェブサイトにも掲載した。
- ・会報発行にあたっては、編集作業を独自に行うことで印刷コストの削減を図った。

(2) JAUCB 受託調査研究(大島総務・企画委員長)
2017 年度・2018 年度 JAUCB 受託調査研究の実践～中部ブロックと近畿ブロックによる活動の報告～

(3) ブロック研究報告(米本研究推進委員長)

北海道ブロック

- ・2018年7月7日（土）北海商科大学（勉強会）
- ・2019年1月26日（土）北海商科大学（研究会）

関東・東北ブロック

- ・2019年2月16日（土）大妻女子大学（研究会）

中部ブロック

- ・2019年2月16日（土）・17日（日）新大阪丸ビル別館（総会、研究会）
- ・2019年2月17日（日）新大阪丸ビル別館（JAUCB 受託研究発表）

近畿ブロック

- ・2019年2月16日（土）・17日（日）新大阪丸ビル別館（総会、研究会）
- ・2019年2月17日（日）新大阪丸ビル別館（JAUCB 受託研究発表）

中国・四国ブロック

- ・2018年8月25日（土）・26日（日）高松大学（研究会、学生プレゼン）

九州・沖縄ブロック

- ・2019年2月16日（土）福岡工業大学短期大学部（研究会）

- （4）第37回全国大会（米本研究推進委員長）

2018年6月9日（土）・10日（日）徳島文理大学徳島キャンパスで開催。テーマは「地域・産業界と協働するビジネス実務教育」。

- （5）ビジネス実務論集第37号（大重編集委員長）
- （6）学会報 No.69、No.70（和田広報委員長）
- （7）学会奨励賞結果報告（米本研究推進委員長）
- （8）入会キャンペーン（米本研究推進委員長）

- 2. 会員の入会・退会・異動（関事務局長）

p. 16 参照。

- 3. 2018年度決算報告（関事務局長）

p. 15 参照。

- 4. 会則の変更（大島総務・企画委員長）

年会費を現行 8,000 円から改定して 10,000 円にすることに関する事項

- 5. 規程の変更（大島総務・企画委員長）

ビジネス実務論集規程およびビジネス実務論集執筆要領に関する事項

- 6. ビジネス実務研究助成の新設と規程（大島総務・企画委員長）

- 7. 2019-2020 年度役員・評議員の選任について（樁役員・評議員選考委員長）

- 8. その他 樁会長より会長退任にあたり会員への御礼があった。

会員の動向

（人）

年月日	名誉 会員	正会員	賛 助 会 員	学 生 会 員	合 計
1981/6/1 （設立時）	-	234	44	-	278
2005/6/1	9	539	20		559
2015/6/14	10	413 (49)	12	9	444
2016/6/1	9	387 (53)	12	14	422
2017/6/1	8	384 (55)	11	10	413
2018/6/1	7	364 (43)	11	14	396
2019/5/20	7	375 (36)	10	14	406

※（ ）内はシニア会員数

【後半】

開会にあたり、米本新会長より、会長就任の御挨拶があった。

- 1. 2019 - 2020 年度役員・委員会体制（米本会長）
p. 16 参照。

- 2. 2019 年度事業計画

（2019 年 5 月 1 日～2020 年 4 月 30 日）

- （1）活動方針と重点目標（米本会長）

- ・研究の活性化
- ・学会組織運営の効率化と活性化
- ・各委員会の活動計画

- （2）学会スケジュール（河合事務局長）

総会・理事会・常任理事会・委員会等の日程および各ブロック研究会等開催予定

- （3）ビジネス実務論集 No.38（手嶋編集委員長）

- （4）学会報 No.71、No.72（堀口広報委員長）

- （5）第 38 回（2019 年度）全国大会（見館研究推委員長）

- 3. 2019 年度予算（河合事務局長） p. 15 参照

- 4. 第 39 回（2020 年度）全国大会（見館研究推委員長）

2020 年 6 月 13 日（土）・14 日（日）に北海商科大学で行われること等の説明（p. 16 参照）。その後、幹事校の加藤理事より御挨拶があった。

以上

2018 年度決算報告・2019 年度予算・2018 年度貸借対照表

2018年度 収支決算書

(2018年5月1日～2019年4月30日)

(単位 円)					
収 入 の 部					
大科目	中科目	決算(2017年度)a	予算(2018年度)b	決算(2018年度)c	差異 注
基本財産運用収入		(86)	(80)	(86)	6
	基本財産利息収入	86	80	86	6
会費収入		(3,413,000)	(3,379,000)	(3,216,000)	△ 163,000
	正会員・一般会費収入(8,000円)	2,568,000	2,536,000	2,496,000	△ 40,000
	正会員・シニア会費収入(5,000円)	265,000	260,000	175,000	△ 85,000
	学生会員会費収入(3,000円)	30,000	33,000	45,000	12,000
	賛助会員会費収入(50,000円)	550,000	550,000	500,000	△ 50,000
事業収入		(1,010,870)	(1,000,000)	(1,004,510)	4,510
	受託調査収入	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
	学会誌等販売収入	10,870	0	4,510	4,510
助成金収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)	0
	経常費協力金	500,000	500,000	500,000	0
雑収入		(745,551)	(500,010)	(1,041,987)	541,977
	受取利息	9	10	4	△ 6
	全国大会貸付返戻金	500,000	500,000	500,000	0
	全国大会余剰金	245,542	0	541,983	541,983
	その他の収入	0	0	0	0
当期収入合計 (A)		(5,669,507)	(5,379,090)	(5,762,583)	383,493
前期繰越額 (B)		(3,624,130)	(4,134,016)	(4,134,016)	0
収入の部合計 (C)		(9,293,637)	(9,513,106)	(9,896,599)	383,493

支 出 の 部					
大科目	中科目	決算(2017年度)a	予算(2018年度)b	決算(2018年度)c	差異
事業費		(2,738,726)	(3,022,600)	(3,199,081)	176,481
	大会関連費	50,000	55,000	50,000	△ 5,000
	大会貸付金	500,000	500,000	500,000	0
	論集発行費	441,126	460,000	742,039	282,039
	過去論集PDF化	-	190,000	179,042	△ 10,958
	学会賞賛金	0	50,000	0	△ 50,000
	学会奨励賞	30,000	50,000	20,000	△ 30,000
	ブロック研究会補助金	717,600	717,600	708,000	△ 9,600
	受託調査研究費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
事務管理費		(2,420,895)	(2,600,000)	(2,375,514)	△ 224,486
	広報費	180,307	250,000	98,112	△ 151,888
	会議費	99,656	140,000	97,523	△ 42,477
	旅費交通費	1,056,106	1,100,000	1,060,530	△ 39,470
	人件費	767,505	800,000	833,888	33,888
	通信費	200,436	220,000	192,684	△ 27,316
	印刷費	52,595	60,000	58,464	△ 1,536
	消耗品	24,546	30,000	6,825	△ 23,175
	デジタル化推進費	0	0	0	0
	HP移行費	0	0	0	0
	事務局移転費	0	0	0	0
	雑費	39,744	40,000	27,488	△ 12,512
予備費		(0)	(0)	(0)	0
	予備費	0	0	0	0
当期支出合計 (D)		(5,159,621)	(5,622,600)	(5,574,595)	△ 48,005
当期収支差額 (A) - (D)		509,886	△ 243,510	187,988	431,498
次期繰越額 (E) = (C) - (D)		(4,134,016)	(3,890,506)	(4,322,004)	431,498
支出の部合計 (D) + (E)		(9,293,637)	(9,513,106)	(9,896,599)	383,493

※差異≒2018年度決算c-2018年度予算b

2019年度 収支予算 (明細)

(2019年5月1日～2020年4月30日)

(単位 円)					
収 入 の 部					
大科目	中科目	予算(2018年度)	決算(2018年度)	予算(2019年度)	差異
基本財産運用収入		(80)	(86)	(80)	0
	基本財産利息収入	80	86	80	0
会費収入		(3,379,000)	(3,216,000)	(3,775,000)	396,000
	正会員・一般会費収入	2,536,000	2,496,000	3,050,000	514,000
	正会員・シニア会費収入	260,000	175,000	180,000	△ 80,000
	学生会員会費収入	33,000	45,000	45,000	12,000
	賛助会員会費収入	550,000	500,000	500,000	△ 50,000
事業収入		(1,000,000)	(1,004,510)	(0)	△ 1,000,000
	受託調査収入	1,000,000	1,000,000	0	△ 1,000,000
	学会誌等販売収入	0	4,510	0	0
助成金収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)	0
	経常費協力金	500,000	500,000	500,000	0
雑収入		(500,010)	(1,041,987)	(500,010)	0
	受取利息	10	4	10	0
	全国大会貸付返戻金	500,000	500,000	500,000	0
	全国大会余剰金	0	541,983	0	0
	その他の収入	0	0	0	0
当期収入合計 (A)		(5,379,090)	(5,762,583)	(4,775,090)	△ 604,000
前期繰越額 (B)		(4,134,016)	(4,134,016)	(4,322,004)	187,988
収入の部合計 (C)		(9,513,106)	(9,896,599)	(9,097,094)	△ 416,012

支 出 の 部					
大科目	中科目	予算(2018年度)	決算(2018年度)	予算(2019年度)	差異
事業費		(3,022,600)	(3,199,081)	(2,194,600)	△ 828,000
	大会関連費	55,000	50,000	165,000	110,000
	大会貸付金	500,000	500,000	500,000	0
	論集発行費	460,000	742,039	700,000	240,000
	過去論集PDF化	190,000	179,042	0	△ 190,000
	学会賞賛金	50,000	0	50,000	0
	学会奨励賞	50,000	20,000	50,000	0
	ブロック研究会補助金	717,600	708,000	729,600	12,000
	受託調査研究費	1,000,000	1,000,000	0	△ 1,000,000
事務管理費		(2,640,000)	(2,375,514)	(2,575,000)	△ 65,000
	広報費	250,000	98,112	110,000	△ 140,000
	会議費	140,000	97,523	100,000	△ 40,000
	旅費交通費	1,100,000	1,060,530	1,000,000	△ 100,000
	人件費	800,000	833,888	840,000	40,000
	通信費	220,000	192,684	220,000	0
	印刷費	60,000	58,464	60,000	0
	消耗品	30,000	6,825	15,000	△ 15,000
	事務局移転費	0	0	200,000	200,000
	雑費	40,000	27,488	30,000	△ 10,000
予備費		(0)	(0)	(0)	0
	予備費	0	0	0	0
当期支出合計 (D)		(5,662,600)	(5,574,595)	(4,769,600)	△ 893,000
当期収支差額 (A) - (D)		△ 283,510	187,988	5,490	289,000
次期繰越額 (E) = (C) - (D)		(3,850,506)	(4,322,004)	(4,327,494)	476,988
支出の部合計 (D) + (E)		(9,513,106)	(9,896,599)	(9,097,094)	△ 416,012

2018 年度貸借対照表

(単位 円) △は前年度減を示す

I 資産の部			
科 目	前年度末	本年度末	増減
固定資産	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
基本財産積立預金	5,000,000	5,000,000	0
研究推進準備金	5,000,000	5,000,000	0
流動資産	(4,134,016)	(4,322,004)	(187,988)
現金	0	0	0
預金	4,134,016	4,322,004	187,988
資産の部合計	14,134,016	14,322,004	187,988

II 負債の部			
科 目	前年度末	本年度末	増減
固定負債	(0)	(0)	(0)
流動負債	(0)	(0)	0
未払金	0	0	0
負債の部合計	0	0	0

III 正味財産の部			
科 目	前年度末	本年度末	増減
基本財産積立預金	5,000,000	5,000,000	0
研究推進準備金	5,000,000	5,000,000	0
翌年度繰越金	4,134,016	4,322,004	187,988
正味財産の部合計	14,134,016	14,322,004	187,988
科 目	前年度末	本年度末	増減
負債および正味財産合計	14,134,016	14,322,004	187,988

預金内訳	
郵便振替口座	3,798,599
ゆうちょ銀行普通預金	140,177
北洋銀行普通預金	383,056
ゆうちょ銀行貯蓄預金	172
	4,322,004

2019・2020 年度 役員体制

■会長

米本倉基（藤田医科大学）

■副会長

大島武（東京工芸大学）

関憲治（昭和女子大学）総務・企画委員長

和田佳子（札幌大谷大学）

■常任理事

坪井明彦（高崎経済大学）

堀口誠信（徳島文理大学短期大学部）広報委員長、中国四国
ブロックリーダー

手嶋慎介（愛知東邦大学）編集委員長

樋口勝一（甲子園大学）近畿ブロックリーダー

見館好隆（北九州市立大学）研究推進委員長、九州・沖縄ブ
ロックリーダー

■理事

加藤由紀子（北海商科大学）北海道ブロックリーダー

宮田篤（青森中央短期大学）関東・東北ブロックリーダー

小松由美（福島学院大学短期大学部）

若月博延（金城大学短期大学部）中部ブロックリーダー

坂本理郎（大手前大学）

佃昌道（高松大学）

江藤智佐子（久留米大学）

■監事

安齋徹（目白大学）

掛谷順子（京都女子大学）

■事務局長

河合晋（岐阜協立大学）

■評議員

千葉里美（札幌国際大学）

風戸修子（自由が丘産能短期大学）

岡田小夜子（大妻女子大学短期大学部）

高橋真知子（名古屋経営短期大学）

伊勢坊綾（東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附
属教養教育高度化機構）

山本恭子（名古屋学芸大学）

中川雅人（中部学院大学）

福井就（大手前学園 法人本部総合企画部）

加藤晴美（プール学院短期大学）

関由佳利（高松短期大学）

吉田順子（広島女学院大学）

大重康雄（志学館大学）

新入会員紹介（2019 年 4 月～7 月）

氏名（敬称略）、所属先、ブロック

石川智寛（札幌国際大学短期大学部）北海道

舩井雄一（國學院大学北海道短期大学部）北海道

齊藤あゆみ（合同会社オフィスエスステップ）関東・東北

杉浦康広（目白大学短期大学部）関東・東北

塚本雅文（株式会社合人社計画研究所）関東・東北

塚本佳子（名古屋経営短期大学）関東・東北

中路真紀（株式会社ジェットマン）関東・東北

堀良平（聖和学園短期大学）関東・東北

安田いつ美（福島学院大学）関東・東北

築瀬千詠（学校法人三学園湘北短期大学）関東・東北

伊藤厚生（高山短期大学）中部

伊藤優子（静岡英和学院大学短期大学部）中部

上條憲二（愛知東邦大学）中部

河合厚志（愛知東邦大学）中部

柳直樹（愛知東邦大学）中部

島袋泰志（愛知東邦大学、学生会員）中部

服部しのぶ（藤田医科大学）中部

深谷和広（愛知東邦大学）中部

船木恵一（愛知東邦大学）中部

松林康博（名古屋経済大学）中部

山極完治（愛知東邦大学）中部

吉村美路（愛知東邦大学）中部

桑田謙次（梅田公共職業安定所）近畿

渡邊公章（大手前大学）近畿

藤村裕一（国立大学法人鳴門教育大学）中国四国

山口明子（高松短期大学）中国四国

石田もとな（鹿児島女子短期大学）九州・沖縄

武村順子（宮崎学園短期大学）九州・沖縄

中野孝太（福岡県立折尾高等学校）九州・沖縄

柳田健太（宮崎学園短期大学）九州・沖縄

事務局からのお知らせ

■学会事務局の移転について

学会事務局が下記に移転しました。事務局スタッフは常駐して
おりませんので、お問い合わせは、電子メールでお願いいた
します。

〒470-1192 愛知県豊明市沓掛町田楽ヶ窪 1-98

藤田医科大学医療科学部医療経営学領域内

e-mail:business.jitumu@gmail.com

■学会報の電子化について

学会報は、従来の郵送方式から、メール配信およびHP 閲覧
方式に変更されています。メールアドレスの登録がない方には
は郵送しましたが、次回からは郵送いたしかねます。メールア
ドレスを新規登録いただくか、HP での閲覧をお願いいたします。

■会員情報の変更届や領収書の発行に関して

ご住所やご所属、メールアドレス等に変更があった場合は、
速やかに学会事務局までメールにてご連絡ください。また、年
会費に対する領収書の発行は原則行っていない。会員への個
別対応は、学会事務局の業務量やコストの増大に繋がります。
事務処理の効率化と経費節減にご理解賜りますようお願い申
上げます。

第 39 回（2020 年度）全国大会のご案内

テーマ：「新時代を展望する

ビジネス実務（仮）」

日 時：2020 年 6 月 13 日（土）

～6 月 14 日（日）

会 場：北海商科大学



訃報

本学会設立当時よりご尽力をいただきました元評議員、浅川
修二殿（北海道文教大学 監事）におかれましては、去る令和
元年 5 月 26 日ご逝去されました（享年 88 歳）。会員の皆様
にお知らせするとともに、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

日本ビジネス実務学会会報 No. 71

発行日：2019 年（令和元年）9 月 30 日

編 集：日本ビジネス実務学会 広報委員会

（堀口誠信・加藤由紀子・小松由美・若月博延・坂本理郎・佃昌道・江藤智佐子）

連絡先：日本ビジネス実務学会事務局（藤田医科大学内）e-mail:business.jitumu@gmail.com

広報委員会専用 e-mail:2019jsabs.publicrelations@gmail.com

JSABS
Japan Society of Applied Business Studies